



平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月24日

上場会社名 **株式会社Olympic**
 コード番号 8289 (URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在地都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 良樹
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 佐藤 脩 TEL (042) 300 7200
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月24日 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	59,333	5.2	190	-	299	4,470.8
17年8月中間期	62,566	5.3	104	-	6	99.5
18年2月期	125,722	3.1	217	-	52	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	2,132	-	91	33	-	-
17年8月中間期	223	58.3	9	58	-	-
18年2月期	321	-	13	77	-	-

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 5百万円 17年8月中間期 8百万円 18年2月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 23,352,559株 17年8月中間期 23,352,805株 18年2月期 23,352,727株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	81,650	31,245	38.3	1,337 99
17年8月中間期	88,305	34,389	38.9	1,472 62
18年2月期	87,843	34,622	39.4	1,482 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 23,352,467株 17年8月中間期 23,352,685株 18年2月期 23,352,627株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	3,309	721	3,618	2,518
17年8月中間期	1,823	684	1,590	2,135
18年2月期	855	1,526	190	2,106

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	120,000	1,300	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社Olympic）をはじめとし、子会社11社及び関連会社1社によって構成され、小売り及び小売り周辺業務を主な内容として事業活動を展開しております。

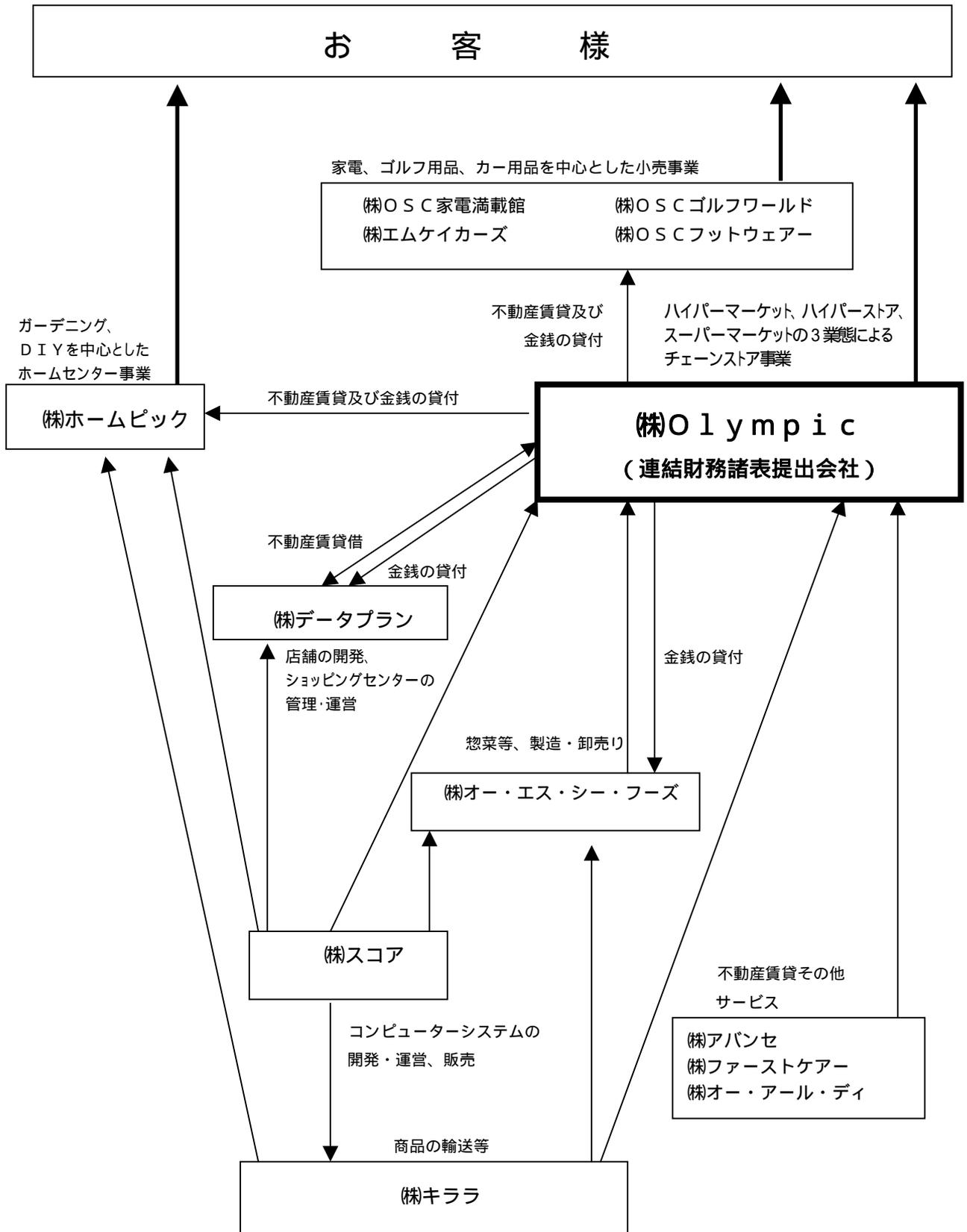
なお、子会社8社及び関連会社1社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
小 売 業	スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品から食料品まで幅広い品揃えをした「ハイパーマーケット」を中心に、スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等を取り扱う「ハイパーストア」、食料品を中心に品揃えした「スーパーマーケット」の3業態によるチェーンストア事業	当 社
	ホームセンター事業	(株)ホームピック
	家電製品の小売事業	(株)OSC家電満載館
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	靴の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCフットウェア
小 売 周 辺 事 業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	(株)オー・エス・シー・フーズ
	保険代理業、自動販売機による飲料水の販売、遊戯場の経営	(株)アバンセ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

- (注) 1. 会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 会社名の前に 印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。
3. (株)OSCフットウェアは、平成18年3月1日をもって当社に営業を承継しており、現在は営業活動を行っておりません。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 会社名の前に 印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。

(平成18年9月1日以降)

当社は、平成18年9月1日に、フード営業部門及びハイパー営業部門を会社分割し、株式会社フードランド・オリンピック（平成18年9月4日に株式会社フードマーケット・オリンピックに商号変更いたしました。）並びに株式会社ハイパーマーケット・オリンピックにそれぞれ事業を継承し、当社は小売業並びに小売業周辺事業を行う子会社の株式を所有する事により当該子会社の経営活動を統括管理する持株会社となりました。

当社グループは、子会社13社及び関連会社1社によって構成され、小売り及び小売り周辺業務を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社10社及び関連会社1社が連結の範囲に含まれます。

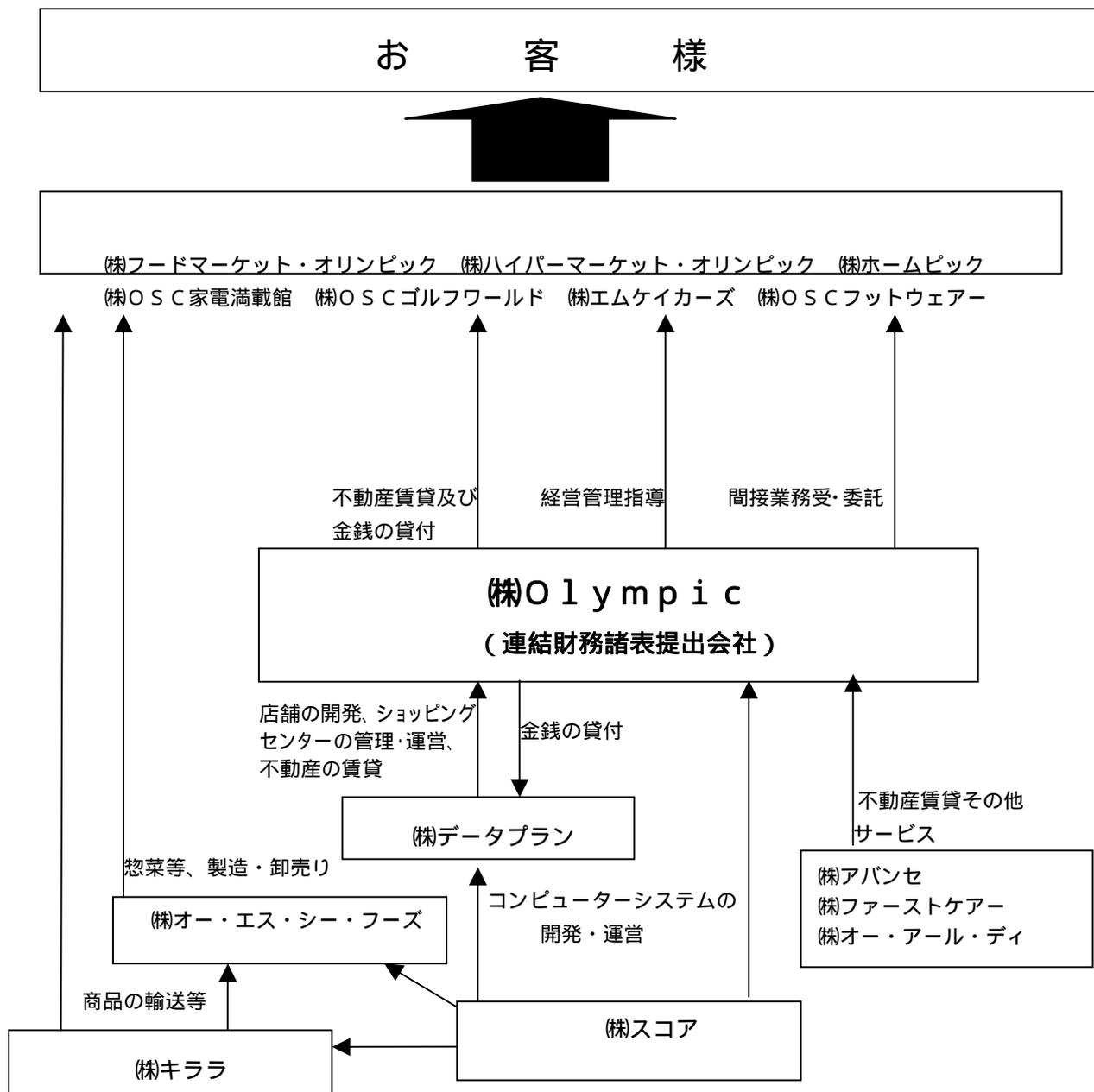
事業内容と、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等		会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括管理（不動産設備の賃貸）	当 社
小売業	食料品を中心とした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	生活・住居関連用品、スポーツ・レジャー用品等を中心とした小売業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	(株)ホームピック
	家電製品の小売業	(株)O S C 家電満載館
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)O S C ゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	靴の品揃えを中心とした小売事業	(株)O S C フットウェア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	(株)オー・エス・シー・フーズ
	保険代理業、自動販売機による飲料水の販売、遊戯場の経営	(株)アバンセ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

- (注) 1. 会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 会社名の前に 印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。

平成18年9月1日以降の当社グループの

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 会社名の前に 印を付した会社は、持分法適用の関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業（以下当社グループ）は「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

平成 18 年 9 月 1 日より、従来の事業部門を分社、子会社化し、当社を持株会社に移行しました。これにより、それぞれの小売の子会社では、機動力をもって多様化・高度化するお客様のニーズに即応できるように、また当社では急速なる社会の変化に対応すべく、事業構成の最適化、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実現していくことを経営の最重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、新規出店及び既存店舗活性化のための設備投資並びに M & A に投入する予定です。これにより、一層の事業規模の拡大と、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営基盤の強化につなげ、将来における株主への利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、首都圏でのドミナントによる将来 3,000 億円企業を目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として既存店舗の活性化・収益力の向上を目指しており、売上高経常利益率 5% を実現することを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

専門家集団によるグループシナジー効果の追求

当社グループでは、特徴商品群ごとに専門会社を設置し、店舗の魅力を高めるとともに専門店相互の相乗効果を高めていく戦略をとっております。

その業態といたしましては、ハイパーマーケット・ハイパーストア・スーパーマーケット、及びホームセンター事業の 4 業態を運営しております。これらの店舗運営は、平成 18 年 9 月 1 日より分社した(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックの 2 社及び(株)ホームピック、(株)O S C ゴルフワールド、(株)エムケイカーズのそれぞれの機動力のある専門家集団がおこなっております。多様化し、より高度化するお客様のニーズに適確に応え、グループシナジー効果を追及することにより、収益力と集客力の向上を図っております。

なお、(株)O S C 家電満載館の事業は、これを新たに設立する(株)ベスト電器との合併会社に承継させて、事業の発展・強化を行い、収益の確保を図ってまいります。

ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資・経費の適正配分を実施してまいります。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

グループ管理部門の集約化によるコスト削減並びに管理体制のレベルアップ

平成 18 年 9 月 1 日より当社は持株会社体制に移行し、グループの管理機能を集約して担い、グループの経営活動を統括管理することにより、管理コストの削減とグループ各社間の人員効率の最適化を図ります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化、経営効率の更なる改善、利益を生み出すことが出来る人材の育成であると考えております。

営業力の更なる強化につきましては、分社した専門店事業分野でより専門的で肌理細かい、品揃え・サービス・情報発信をお客様に提供し、お客様の多様化するニーズに適確に応える事により実現してまいります。併せて、快適な環境でお客様に買い物がしていただけるよう、店舗施設を充実してまいります。

経営効率の改善につきましては、前記した持株会社制度を活用し、グループ内の各社にまたがった経営資源の有効活用を迅速に行ってまいります。個々の店舗につきましても、前記した専門店事業を活用しながら営業効率の改善を図ってまいります。

人材育成については、本年上期より社員の新人事制度を導入し、各従業員の職責と評価が明確になるようにする事により、自らを磨き努力する事が評価に直結するような体制を作っております。更に、今後はパート従業員を店舗オペレーションの中核に位置付け評価する体制を構築する事により、売り場に活気を持たせるよう努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の活発化、企業収益や雇用所得の穏やかな増加を背景に、景気は総じて回復基調で推移し、国内民間需要も改善傾向が出てまいりました。

一方、小売業界におきましては、天候不順による影響や先行き不安などから消費意欲の本格的な回復には至っておらず、また、企業間競争や価格競争の激化により、当社を取巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社といたしましては「お客様第一主義」の方針のもと、鮮度・品質・価値にこだわった商品を、より安くお客様に提供するとともに、お客様が快適に買い物を楽しめる環境整備に努めてまいりました。

当中間連結会計期間には新規出店は行なわず、既存店舗の改装に注力いたしました。お客様にとって快適な売場環境作りを目指し店舗の改装のみならず、全社をあげて整理・整頓・清潔の運動を行っております。加えて既存店舗の活性化のために、グループ会社運営による専門店導入をさらに推進しております。

また、機動的な事業運営体制を構築するため、会社分割により平成18年5月1日に家電製品販売事業を行なう㈱OSC家電満載館を設立し、同じく6月1日にホームセンター事業を行なう㈱ホームピックを設立いたしました。これは、当社グループの経営資源を基盤にしながら、的確な課題認識、対応、迅速な意思決定を行ない、業績の拡大を図るものであります。

更に、経営資源の効率化を図るため、6月にホームピック松戸店、7月にオリンピック並びにホームピック東松山店を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間における売上高につきましては、573億74百万円（前年同期比95.2%）でありましたが、個店ごとの地域特性を考慮した商品構成の見直しや、価格遡及のみに頼らない販促活動により、営業総利益率が前年同期と比べ1.9ポイント上昇（単体では2.3ポイントの上昇）したことにより、前中間期の営業赤字から営業黒字へ回復させることができました。

また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことにより、減損損失として32億23百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益593億33百万円（前年同期比94.8%）、営業利益1億90百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）、経常利益2億99百万円（前年同期比4,570.8%）、当中間連結純損失21億32百万円（前年同期は2億23百万円の当中間連結純利益）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億18百万円と前連結会計年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、33億9百万円（前年同期は18億23百万円）となりました。これは税金等調整前中間純損失30億79百万円に対して、減損損失を32億23百万円計上したこと、たな卸資産の減少が8億46百万円、買掛金の増加が8億11百万円あったこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、7億21百万円（前年同期は6億84百万円）となりました。これは土地・建物の固定資産の売却による収入が13億99百万円あったこと、敷金の差入れによる支出が5億42百万円であったこと並びに固定資産の取得による支出が4億20百万円であったこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、36億18百万円となりました。

これは主に短期借入れ及び長期借入れの返済を行ったことを反映したものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	40.7	38.6	38.9	39.4	38.3
時価ベースの自己資本比率（％）	37.7	31.6	30.9	25.2	26.2
債務償還年数（年）	10.5	160.3	9.6	43.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	12.2	1.0	12.9	3.1	25.3

（注）1．自己資本比率：純資産／総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）通期の見通し

通期につきましては、景気回復感の兆しもあり、国内民間需要が改善する傾向であると思われまますが、小売業界におけるオーバーストア状況に変化はなく、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社は、平成18年9月1日に持株会社体制への移行を完了させ、各社ごとの専門性と独自性をより発揮できる体制を整え、お客様には他社との違いを明確に示してまいります。

当社よりフード営業部門を承継いたしました(株)フードマーケット・オリンピックにおいては、商品面では、(株)オー・エス・シー・フーズとの連携を強化し、デリカ部門をより一層充実させ、販売面では、第3四半期中に8店舗の店舗改装を実施し、収益の拡大を図ってまいります。

また、ハイパー営業部門を承継いたしました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにおいては、ペットショップの導入、ゴルフの専門性の拡大による他社との違いを打ち出し売上を伸ばし、コスト削減と合わせて収益の効率を高めてまいります。

(株)ホームピックにおいては、ペット事業を強化し、診療から宿泊、トリミングといった分野にも対応できる専門店を設けていきます。

家電事業については、平成18年10月16日「子会社設立に関するお知らせ」の通り、(株)ベスト電器との提携により強化を図ってまいります。

一方、当社の持株会社化に伴うグループ全体の管理体制の整備により、経費効率が改善され、収益改善と相俟って増益に寄与すると見込んでおります。

また、当社が保有する投資有価証券を今期中に売却する予定であり、これによる特別利益が発生する見込みであります。

以上の結果、通期の連結経営成績は、営業収益1,200億円（前期比4.6%減）、営業利益15億円、経常利益13億円、当期純利益5億円（前期比55.8%増）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

国内の景気は改善傾向が出できたものの、個人消費の低迷が続いております。また、同業他社との激しい競争に直面しております。当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は景気動向や同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に店舗を出店してまいりますが、小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。店舗の出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関して営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在検討されております「まちづくり三法」の改正により、出店計画に影響がでることも予想され、その動向にも注視し、対処してまいります。

借入金の金利の変動について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は334億円であり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生や米国産牛のBSE問題、鳥インフルエンザ等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,374,892		2,794,936		2,431,349	
2. たな卸資産		11,497,736		10,911,532		11,866,798	
3. 営業外受取手形		-		-		1,072,100	
4. その他		2,483,513		2,442,346		2,200,225	
流動資産合計		16,356,142	18.5	16,148,815	19.8	17,570,473	20.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1・2	9,217,970		7,594,289		8,739,401	
(2) 土地	2	13,203,012		10,123,017		12,251,969	
(3) その他	1	2,428,824	24,849,807	2,061,104	19,778,412	2,345,740	23,337,111
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		638,053		499,133		570,187	
(2) その他		1,669,482	2,307,535	1,323,028	1,822,161	1,554,262	2,124,450
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,701,143		5,232,640		5,841,543	
(2) 差入敷金	2	8,981,888		9,295,043		9,415,310	
(3) 差入保証金	2	23,942,178		23,161,482		23,385,393	
(4) 長期貸付金		3,380,749		4,541,789		4,490,396	
(5) その他	2	2,785,744	44,791,704	1,670,323	43,901,278	1,679,288	44,811,932
固定資産合計		71,949,047	81.5	65,501,853	80.2	70,273,494	80.0
資産合計		88,305,190	100.0	81,650,668	100.0	87,843,968	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		11,634,058		10,661,300		9,850,225		
2. 短期借入金	2	34,498,109		33,253,126		36,424,829		
3. 未払法人税等		162,905		157,829		249,754		
4. 賞与引当金		288,863		305,979		266,741		
5. その他		3,291,142		3,052,536		2,792,307		
流動負債合計		49,875,079	56.5	47,430,772	58.1	49,583,858	56.5	
固定負債								
1. 長期借入金	2	440,000		200,000		320,000		
2. 退職給付引当金		110,466		100,589		104,402		
3. その他		3,489,947		2,673,860		3,212,827		
固定負債合計		4,040,414	4.6	2,974,449	3.6	3,637,229	4.1	
負債合計		53,915,493	61.1	50,405,222	61.7	53,221,088	60.6	
(資本の部)								
資本金		9,946,386	11.3	-	-	9,946,386	11.3	
資本剰余金		9,829,566	11.1	-	-	9,829,566	11.2	
利益剰余金		12,282,171	13.9	-	-	12,380,052	14.1	
その他有価証券評価差額金		2,333,739	2.6	-	-	2,469,102	2.8	
自己株式		2,166	0.0	-	-	2,228	0.0	
資本合計		34,389,696	38.9	-	-	34,622,879	39.4	
負債資本合計		88,305,190	100.0	-	-	87,843,968	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	9,946,386	12.2	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	9,829,566	12.0	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	9,897,071	12.1	-	-	
4. 自己株式		-	-	2,373	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	29,670,650	36.3	-	-	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	1,574,795		-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,574,795	2.0	-	-	
純資産合計		-	-	31,245,446	38.3	-	-	
負債純資産合計		-	-	81,650,668	100.0	-	-	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		60,278,027	100.0	57,374,703	100.0	121,203,049	100.0
売上原価		45,256,992	75.1	41,781,983	72.8	90,500,755	74.7
売上総利益		15,021,035	24.9	15,592,720	27.2	30,702,293	25.3
営業収入		2,288,549	3.8	1,959,022	3.4	4,519,222	3.7
営業総利益		17,309,584	28.7	17,551,742	30.6	35,221,516	29.0
販売費及び一般管理費	1	17,413,980	28.9	17,361,649	30.3	35,438,722	29.2
営業利益又は営業損失()		104,395	0.2	190,092	0.3	217,206	0.2
営業外収益							
1. 受取利息		64,260		78,185		143,564	
2. 受取配当金		31,208		45,950		32,779	
3. 債務受入益		111,329		85,861		197,585	
4. 持分法による投資利益		8,333		5,351		9,032	
5. その他		39,391	254,523	46,647	261,995	73,378	456,340
営業外費用							
1. 支払利息		141,618		144,893		281,520	
2. その他		1,961	143,579	7,872	152,765	10,371	291,892
経常利益又は経常損失()		6,548	0.0	299,322	0.5	52,758	0.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		533,601	
2. 投資有価証券売却益		-		-		413,387	
3. 子会社株式売却益		435,714		-		435,714	
4. 過年度消費税還付金		-		-		37,356	
5. 不動産媒介特別報酬		70,050		-		70,050	
6. 持分変動差益		-	505,764	-	-	2,000	1,492,109
特別損失							
1. 固定資産除・売却損	3	157,952		10,489		415,817	
2. 減損損失	4	-		3,223,083		-	
3. ソフトウェア評価損		-		41,380		59,220	
4. 店舗閉鎖損失		15,187		10,362		39,418	
5. 賃貸借契約等解約損		26,681		13,024		90,007	

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
6. 事業再編損失		-			80,000			-		
7. 消費税等の附帯税額等		450			-			37,806		
8. 前期損益修正損		77,926	278,198	0.4	-	3,378,339	5.9	79,167	721,437	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 ()			234,113	0.4		3,079,017	5.4		717,913	0.6
法人税、住民税及び 事業税		81,880			86,953			126,824		
法人税等追徴税額		44,346			-			44,346		
還付法人税等		-			-			22,949		
過年度法人税等戻 入額		44,400			-			44,031		
法人税等調整額		71,435	10,390	0.0	1,031,429	944,475	1.7	292,118	396,309	0.3
少数株主損失			-	-		1,850	0.0		-	-
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			223,723	0.4		2,132,691	3.7		321,604	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,829,566		9,829,566
資本剰余金中間期末(期末) 残高			9,829,566		9,829,566
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,408,741		12,408,741
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		223,723	223,723	321,604	321,604
利益剰余金減少高					
1. 配当金		350,293	350,293	350,293	350,293
利益剰余金中間期末(期末) 残高			12,282,171		12,380,052

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：千円、千円未満切り捨て）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高	9,946,386	9,829,566	12,380,052	2,228	32,153,776	2,469,102	2,469,102	34,622,879
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			350,289		350,289			350,289
中間純損失（ ）			2,132,691		2,132,691			2,132,691
自己株式の取得				145	145			145
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						894,306	894,306	894,306
中間連結会計期間中の 変動額合計			2,482,980	145	2,483,125	894,306	894,306	3,377,432
平成18年8月31日 残高	9,946,386	9,829,566	9,897,071	2,373	29,670,650	1,574,795	1,574,795	31,245,446

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		234,113	3,079,017	717,913
減価償却費	1	782,325	717,308	1,699,641
連結調整勘定償却額		70,894	71,054	141,949
退職給付引当金の減少額		1,344	3,812	7,408
賞与引当金の増減額(減少:)		39,640	39,238	61,762
持分法による投資利益		8,333	5,351	9,032
受取利息及び受取配当金		95,469	124,135	176,343
支払利息		141,618	144,893	281,520
投資有価証券売却益		-	-	413,387
子会社株式売却益		435,714	-	435,714
固定資産除・売却損		157,952	10,489	415,817
固定資産売却益		-	-	533,601
減損損失		-	3,223,083	-
事業再編損失		-	80,000	-
前期損益修正損		77,926	-	79,167
売掛金の増加額		123,168	25,039	72,970
たな卸資産の増減額(増加:)		463,938	846,265	788,999
買掛金の増減額(減少:)		1,661,156	811,074	130,761
未払金の減少額		326,507	45,531	495,274
その他		475,414	961,790	1,045,626
小計		2,107,286	3,622,309	1,256,380
利息及び配当金の受取額		54,224	72,743	84,179
利息の支払額		140,965	130,938	280,761
法人税等の支払額		196,883	254,527	204,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,823,662	3,309,586	855,377

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		56,200	42,000	110,200
定期預金の払戻による収入		75,500	61,000	85,500
有形固定資産の取得による支出		1,029,290	420,971	2,288,429
有形固定資産の売却による収入		-	1,399,165	956,624
投資有価証券の売却による収入		-	-	461,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	18,838
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		69,820	-	69,820
貸付けによる支出		-	-	1,058,727
貸付金の回収による収入		170,000	-	170,000
敷金等の差入れによる支出		333,386	542,040	882,388
差入敷金等の回収による収入		1,770,339	293,567	1,851,479
その他		1,211,520	27,655	623,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		684,379	721,064	1,526,593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：)		1,008,750	3,171,703	980,470
長期借入金の返済による支出		231,500	120,000	439,000
自己株式の取得による支出		221	145	283
少数株主への株式の発行による収入		-	1,850	-
配当金の支払額		350,293	328,066	350,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,590,765	3,618,064	190,191
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		451,481	412,586	481,024
現金及び現金同等物の期首残高		2,577,373	2,106,349	2,577,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	2,135,892	2,518,936	2,106,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 (株)ホームピック (株)データプラン (株)スコア (株)オー・エス・シー・フーズ (株)OSCフットウェア (株)OSCゴルフワールド なお、(株)OSCゴルフワールドについては、平成17年3月に設立したため、連結の範囲に加えております。 また、(株)フレムピックについては、平成17年8月に全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しました。なお、保有期間の損益については、連結損益計算書に含まれておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 (株)データプラン (株)スコア (株)オー・エス・シー・フーズ (株)OSCフットウェア (株)OSCゴルフワールド (株)エムケイカーズ (株)OSC家電満載館 (株)ホームピック なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 (株)データプラン (株)スコア (株)オー・エス・シー・フーズ (株)OSCフットウェア (株)OSCゴルフワールド (株)エムケイカーズ なお、連結子会社でありました(株)フレムピックにつきましては平成17年8月に全株式を売却したことにより、連結子会社から除外しました。また(株)ホームピックにつきましては平成18年2月に当社と合併したため、消滅会社となりました。なお、それぞれ保有期間の損益につきましては、連結損益計算書に含まれております。 また、(株)OSCゴルフワールドにつきましては、平成17年3月に設立したため、(株)エムケイカーズについては、平成17年9月に当社が100%株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)キララ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)キララ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)キララ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー他 2社</p> <p>(4)持分法を適用していない非連結子会社 について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー他 2社</p> <p>(4)持分法を適用していない非連結子会社 について持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー他 2社</p> <p>(4)持分法を適用していない非連結子会社 について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 生鮮食品およびデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 その他 5～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77,366千円増加し、税金等調整前中間純利益は3,223,083千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計機関より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、31,245,446千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 17,935,035千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 18,778,369千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 18,212,092円であります。
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1)投資有価証券 28,345千円 上記の資産は商品仕入代金の担保に供 しております。	(1)投資有価証券 30,855千円 上記の資産は商品仕入代金の担保に供 しております。	(1)投資有価証券 33,537千円 上記の資産は商品仕入代金の担保に供 しております。
(2)現金及び預金 70,000千円 建物及び構築物 3,130,042千円 土地 8,293,480千円 投資有価証券 1,142,936千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 144,119千円 計 12,841,433千円	(2)現金及び預金 70,000千円 建物及び構築物 3,035,592千円 土地 8,634,208千円 投資有価証券 2,206,529千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 98,364千円 計 14,105,549千円	(2)現金及び預金 70,000千円 建物及び構築物 3,090,969千円 土地 8,835,211千円 投資有価証券 2,998,419千円 差入敷金 60,854千円 差入保証金 121,242千円 計 15,176,696千円
上記の資産は下記の借入金の担保に供 しております。	上記の資産は下記の借入金の担保に供 しております。	上記の資産は下記の借入金の担保に供 しております。
短期借入金 29,315,609千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含 む) 3,990,000千円 計 33,305,609千円	短期借入金 32,208,126千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含 む) 440,000千円 計 32,648,126千円	短期借入金 34,387,313千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含 む) 560,000千円 計 34,947,313千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,184,163千円 給料手当 6,622,524千円 賞与引当金繰入額 248,633千円 退職給付費用 184,724千円 不動産賃借料 4,371,159千円 減価償却費 700,192千円	広告宣伝費 1,045,765千円 給料手当 6,315,972千円 賞与引当金繰入額 302,279千円 退職給付費用 167,340千円 不動産賃借料 4,695,917千円 減価償却費 614,624千円	広告宣伝費 2,555,946千円 給料手当 13,363,229千円 賞与引当金繰入額 262,600千円 退職給付費用 362,351千円 不動産賃借料 8,923,978千円 減価償却費 1,456,850千円
2	2	2 固定資産売却益は、建物の売却による ものであります。
3 固定資産除・売却損の内訳は次のとお りであります。	3 固定資産除・売却損の内訳は次のとお りであります。	3 固定資産除・売却損の内訳は次のとお りであります。
建物及び構築物 99,402千円 有形固定資産その他 58,550千円 計 157,952千円	建物及び構築物 10,234千円 有形固定資産その他 254千円 計 10,489千円	建物及び構築物 290,513千円 土地 8,800千円 有形固定資産その他 116,502千円 計 415,817千円
	4 減損損失 当中間会計期間において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損損 失を計上しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																	
	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位: 千円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地及び建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,466</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>23,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18</td> <td>3,223,083</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合計			18	3,223,083
用途	種類	場所	件数	金額																															
店舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466																															
		神奈川県	1	36,688																															
		千葉県	3	1,069,233																															
		埼玉県	4	771,630																															
		群馬県	3	945,170																															
		茨城県	1	3,494																															
		宮城県	1	23,400																															
合計			18	3,223,083																															
	<p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																		
	(2) 減損損失の金額																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,801,887</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>248,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>132,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,223,083</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,039,947	土地	1,801,887	有形固定資産その他	248,528	無形固定資産その他	132,720	合計	3,223,083																					
種類	金額(千円)																																		
建物及び構築物	1,039,947																																		
土地	1,801,887																																		
有形固定資産その他	248,528																																		
無形固定資産その他	132,720																																		
合計	3,223,083																																		
	<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																							
	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="603 376 1037 797"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 376 756 495"></th> <th data-bbox="762 376 900 495">発行済株式の種類 普通株式</th> <th data-bbox="906 376 1037 495">自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 504 756 555">前会計年度末株式数(株)</td> <td data-bbox="762 504 900 555">23,354,223</td> <td data-bbox="906 504 1037 555">1,596</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 564 756 636">当中間連結会計期間増加株式数(株)</td> <td data-bbox="762 564 900 636">-</td> <td data-bbox="906 564 1037 636">160</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 645 756 716">当中間連結会計期間減少株式数(株)</td> <td data-bbox="762 645 900 716">-</td> <td data-bbox="906 645 1037 716">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 725 756 797">当中間連結会計期間末株式数(株)</td> <td data-bbox="762 725 900 797">23,354,223</td> <td data-bbox="906 725 1037 797">1,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>配当金支払額</p> <p>平成18年5月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しました。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="603 1055 1037 1189"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>350,289千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年5月25日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前会計年度末株式数(株)	23,354,223	1,596	当中間連結会計期間増加株式数(株)	-	160	当中間連結会計期間減少株式数(株)	-	-	当中間連結会計期間末株式数(株)	23,354,223	1,756	配当金の総額	350,289千円	1株当たり配当額	15円	基準日	平成18年2月28日	効力発生日	平成18年5月25日	
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																							
前会計年度末株式数(株)	23,354,223	1,596																							
当中間連結会計期間増加株式数(株)	-	160																							
当中間連結会計期間減少株式数(株)	-	-																							
当中間連結会計期間末株式数(株)	23,354,223	1,756																							
配当金の総額	350,289千円																								
1株当たり配当額	15円																								
基準日	平成18年2月28日																								
効力発生日	平成18年5月25日																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年2月28日)																																										
<p>1. 減価償却費と中間連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>20,644千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>700,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td>61,056千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td><u>782,325千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	20,644千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	700,192千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	61,056千円	営業外費用		その他	432千円	減価償却費	<u>782,325千円</u>	<p>1. 減価償却費と中間連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>614,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td>92,875千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td><u>717,308千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	9,375千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	614,624千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	92,875千円	営業外費用		その他	432千円	減価償却費	<u>717,308千円</u>	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>52,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,456,850千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td>189,110千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td><u>1,699,641千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	52,815千円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,456,850千円	その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円	営業外費用		その他	864千円	減価償却費	<u>1,699,641千円</u>
売上原価	20,644千円																																											
販売費及び一般管理費																																												
減価償却費	700,192千円																																											
その他(ソフトウェア等の償却費)	61,056千円																																											
営業外費用																																												
その他	432千円																																											
減価償却費	<u>782,325千円</u>																																											
売上原価	9,375千円																																											
販売費及び一般管理費																																												
減価償却費	614,624千円																																											
その他(ソフトウェア等の償却費)	92,875千円																																											
営業外費用																																												
その他	432千円																																											
減価償却費	<u>717,308千円</u>																																											
売上原価	52,815千円																																											
販売費及び一般管理費																																												
減価償却費	1,456,850千円																																											
その他(ソフトウェア等の償却費)	189,110千円																																											
営業外費用																																												
その他	864千円																																											
減価償却費	<u>1,699,641千円</u>																																											
<p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,374,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>239,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,135,892千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,374,892千円	預入期間が3か月を超える定期預金	239,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,135,892千円</u>	<p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,794,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>276,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,518,936千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,794,936千円	預入期間が3か月を超える定期預金	276,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,518,936千円</u>	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,431,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>325,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,106,349千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,431,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金	325,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,106,349千円</u>																								
現金及び預金勘定	2,374,892千円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	239,000千円																																											
現金及び現金同等物	<u>2,135,892千円</u>																																											
現金及び預金勘定	2,794,936千円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	276,000千円																																											
現金及び現金同等物	<u>2,518,936千円</u>																																											
現金及び預金勘定	2,431,349千円																																											
預入期間が3か月を超える定期預金	325,000千円																																											
現金及び現金同等物	<u>2,106,349千円</u>																																											
		<p>3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、㈱エムケイカーズが新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>53,462千円</td> </tr> <tr> <td>(うち商品)</td> <td>(44,000千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>36,831千円</td> </tr> <tr> <td>(うち短期借入金)</td> <td>(25,000千円)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>3,188千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムケイカーズ株式の取得価額</td> <td><u>20,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物</td> <td><u>1,161千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引㈱エムケイカーズ取得のための支出</td> <td><u>18,838千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	53,462千円	(うち商品)	(44,000千円)	流動負債	36,831千円	(うち短期借入金)	(25,000千円)	連結調整勘定	3,188千円	㈱エムケイカーズ株式の取得価額	<u>20,000千円</u>	㈱エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物	<u>1,161千円</u>	差引㈱エムケイカーズ取得のための支出	<u>18,838千円</u>																										
流動資産	53,462千円																																											
(うち商品)	(44,000千円)																																											
流動負債	36,831千円																																											
(うち短期借入金)	(25,000千円)																																											
連結調整勘定	3,188千円																																											
㈱エムケイカーズ株式の取得価額	<u>20,000千円</u>																																											
㈱エムケイカーズ株式の現金及び現金同等物	<u>1,161千円</u>																																											
差引㈱エムケイカーズ取得のための支出	<u>18,838千円</u>																																											
<p>4. 当中間連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱フレムピックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p>		<p>4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱フレムピックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p>																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年2月28日)
流動資産 109,554千円 (うち現金及び預金) (75,820千円)		流動資産 109,554千円 (うち現金及び預金) (75,820千円)
投資その他の資産 39,078千円 (うち差入敷金) (34,023千円)		投資その他の資産 39,078千円 (うち差入敷金) (34,023千円)
資産合計 148,633千円		資産合計 148,633千円
流動負債 548,347千円 (うち短期借入金) (455,000千円)		流動負債 548,347千円 (うち短期借入金) (455,000千円)
固定負債 30,000千円 (預り保証金) (30,000千円)		固定負債 30,000千円 (預り保証金) (30,000千円)
負債合計 578,347千円		負債合計 578,347千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,094,518	4,175,074	3,080,555
(2)債券			
(3)その他			
合計	1,094,518	4,175,074	3,080,555

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,087,768

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,055,321	3,699,477	2,644,155
(2)債券			
(3)その他			
合計	1,055,321	3,699,477	2,644,155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,088,812

前連結会計年度末（平成18年2月28現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,055,321	4,313,862	3,258,540
(2)債券			
(3)その他			
合計	1,055,321	4,313,862	3,258,540

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
461,684	413,387	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,088,681

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

小売り事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1株当たり純資産額 1,472円62銭 1株当たり中間純利益金額 9円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,337円99銭 1株当たり中間純損失金額 91円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,482円61銭 1株当たり当期純利益金額 13円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()	223,723千円	2,132,691千円	321,604千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失()	223,723千円	2,132,691千円	321,604千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 販売の状況

業態別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	39,214,822	68.3	97.2
ハイパーストア	6,336,933	11.0	100.3
スーパーマーケット	3,645,354	6.4	79.9
ホームセンター	7,285,610	12.7	91.3
その他	891,982	1.6	83.9
合計	57,374,703	100.0	95.2

（注）専門店事業であります(株)OSCゴルフワールド、(株)OSC家電満載館、(株)エムケイカーズの売上高については、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

当社（株Olympic）の売上高

当中間会計期間における、当社（株Olympic）の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社（株Olympic）の売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）において89.6%を占めております。

商品別売上高

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	4,457,534	8.7	92.7
カルチャー	4,815,815	9.4	133.7
ホビー	6,602,680	12.8	135.7
家庭雑貨	7,071,489	13.7	103.0
家電製品	4,152,299	8.1	107.7
衣料品	1,992,047	3.9	109.3
一般食品	15,018,842	29.2	98.6
生鮮食品	7,021,734	13.6	95.9
その他	289,944	0.6	163.9
合計	51,422,388	100.0	105.9